

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森 島 泰 信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 伊 藤 貞 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (百万円)	17,445	19,089	40,199
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△519	361	1,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△393	174	477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,031	130	1,091
純資産額 (百万円)	13,244	14,756	14,772
総資産額 (百万円)	41,542	44,764	45,202
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△18.41	8.51	22.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	8.50	22.30
自己資本比率 (%)	31.6	32.7	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	974	1,556	2,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△642	△680	△1,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△306	△907	△43
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,087	6,041	6,070

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.66	19.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては企業業績や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済については、米国を中心に全体では拡大基調であるものの、米国のトランプ政権による政策動向、欧州の英国EU離脱問題、中国及び新興国経済の下振れ懸念、アジアにおける地政学リスクの高まり等、先行きについては懸念材料が多い中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,089百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は315百万円(前年同期は営業損失391百万円)、経常利益は361百万円(前年同期は経常損失519百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、景気持ち直しの後押しもあり、計量機器では天秤やウェイトチェッカ、計測機器では油圧試験機を中心に幅広い分野で売上を伸ばしました。また計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は一部好調な製品はあるものの全体としては前年同期をやや下回る売上となっております。

米州においては、計量機器は前年同期並みの売上となったものの、計測機器ではかねてから取り組んでいた販売体制の見直しの効果が出始めたことに加え、景況の緩やかな拡大にも後押しされ、DSPシステムの売上が回復しております。

アジア・オセアニアにおいては、韓国において生産ライン組込み用高精度計量センサー等が好調だった他、インドにおいて金属検出機やウェイトチェッカが好調だったこと等により売上を伸ばしました。また、豪州においても展示会展等の販促活動の強化により金属検出機やウェイトチェッカを中心に好調に推移しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は11,298百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は183百万円(前年同期は営業損失225百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、健康機器では血圧計の大口顧客向け輸出が伸び悩んだものの、リストバンド型活動量計の大口受注等があり売上を伸ばしました。また、医療機器では全自動血圧計や看護用血圧計が好調だったことから売上を伸ばしました。さらに、材料費の高騰等により前年同期に悪化していた原価率が中国子会社における外注化の推進等の生産性改善により予想よりも早く回復したこともあり利益も大きく改善いたしました。

米州においては、米国でVA(退役軍人省)向け血圧計等の大口受注等があり売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアで中国系企業の参入により血圧計市場の競争が激化しているものの売上を伸ばし、さらに、円に対する露ルーブルの価値が上がったことから、円換算での売上高は大きく増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は7,790百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は1,120百万円(前年同期比243.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したこと等により流動資産が420百万円減少したこと、無形固定資産の償却等により固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は30,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が21百万円増加した一方で、長期借入金の減少等により固定負債が442百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加により株主資本が28百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額の減少等によりその他の包括利益累計額が47百万円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,556百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△680百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△907百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2百万円発生した結果、6,041百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,556百万円（前年同期比59.7%増）となりました。これはたな卸資産の増加額が1,201百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益361百万円に加え、売上債権の減少額が1,710百万円、減価償却費が732百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は680百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が425百万円、無形固定資産の取得による支出が308百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは875百万円のプラスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は907百万円（前年同期比196.2%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が1,093百万円あったものの、短期借入金の純減による支出が125百万円、長期借入金の返済による支出が1,675百万円、配当金の支払額が146百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,424百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,579,700	22,579,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,579,700	22,579,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	22,579	—	6,388	—	6,404

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	1,755	7.78
エー・アンド・デイ従業員 持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,534	6.80
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,312	5.81
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	1,122	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	916	4.06
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ストツ ク フアード (プリンシパル オ ール セクター サポートフオ リオ) (常任代理人 (株)三菱東京 U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	750	3.32
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.68
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.17
古川 哲	埼玉県さいたま市大宮区	448	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	439	1.94
計	—	9,374	41.52

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 916千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 436千株

2. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する株式335千株 (1.49%) については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
3. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年5月31日現在で901千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシ ー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U. S. A	901	3.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,755,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,820,700	208,207	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	22,579,700	—	—
総株主の議決権	—	208,207	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式335,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,755,800	—	1,755,800	7.78
計	—	1,755,800	—	1,755,800	7.78

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式335,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	6,964
受取手形及び売掛金	12,010	※2 10,324
有価証券	—	50
商品及び製品	6,374	7,223
仕掛品	2,547	2,860
原材料及び貯蔵品	2,842	2,937
繰延税金資産	719	766
その他	1,196	1,092
貸倒引当金	△91	△75
流動資産合計	32,565	32,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,110	4,109
その他(純額)	4,987	5,022
有形固定資産合計	9,098	9,132
無形固定資産		
のれん	181	173
その他	2,046	2,032
無形固定資産合計	2,228	2,205
投資その他の資産	※1 1,310	※1 1,280
固定資産合計	12,636	12,618
資産合計	45,202	44,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	※2 4,111
短期借入金	12,837	12,745
1年内返済予定の長期借入金	3,050	3,054
未払法人税等	343	182
賞与引当金	871	910
創業者功労等引当金	100	—
製品保証引当金	126	134
その他	3,274	3,330
流動負債合計	24,446	24,468
固定負債		
社債	25	20
長期借入金	4,473	3,896
製品保証引当金	68	73
退職給付に係る負債	864	849
役員株式給付引当金	8	12
その他	544	688
固定負債合計	5,982	5,539
負債合計	30,429	30,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,220	4,248
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	15,876	15,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	22
為替換算調整勘定	△1,915	△1,934
退職給付に係る調整累計額	683	650
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,261
非支配株主持分	109	112
純資産合計	14,772	14,756
負債純資産合計	45,202	44,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,445	19,089
売上原価	10,044	10,532
売上総利益	7,400	8,556
販売費及び一般管理費	※ 7,792	※ 8,241
営業利益又は営業損失(△)	△391	315
営業外収益		
受取利息	5	26
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	47
受取保険金	46	—
受取地代家賃	15	15
その他	29	73
営業外収益合計	97	164
営業外費用		
支払利息	87	94
持分法による投資損失	22	—
為替差損	29	—
シンジケートローン手数料	50	—
その他	35	23
営業外費用合計	225	118
経常利益又は経常損失(△)	△519	361
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△519	361
法人税、住民税及び事業税	124	204
法人税等調整額	△254	△22
法人税等合計	△129	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△389	179
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△393	174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△389	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△608	△20
退職給付に係る調整額	△32	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△641	△49
四半期包括利益	△1,031	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,029	126
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△519	361
減価償却費	681	732
のれん償却額	25	26
商標権償却額	27	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△12
受取利息及び受取配当金	△6	△30
支払利息	87	94
受取保険金	△46	—
シンジケートローン手数料	50	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,883	1,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△642	△1,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	38
創業者功労等引当金の増減額(△は減少)	—	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△62
その他	△40	130
小計	1,145	1,944
利息及び配当金の受取額	51	37
利息の支払額	△90	△91
保険金の受取額	46	—
シンジケートローン手数料の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△129	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310	△315
定期預金の払戻による収入	284	299
有形固定資産の取得による支出	△460	△425
有形固定資産の売却による収入	18	3
無形固定資産の取得による支出	△310	△308
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	4	77
事業譲受による支出	—	△15
保険積立金の払戻による収入	138	—
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△680

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	184	△125
長期借入れによる収入	1,634	1,093
長期借入金の返済による支出	△1,630	△1,675
社債の償還による支出	△305	△5
リース債務の返済による支出	△106	△118
セール・アンド・リースバックによる収入	68	71
配当金の支払額	△149	△146
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136	△29
現金及び現金同等物の期首残高	5,224	6,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,087	※ 6,041

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(取締役に対する株式給付信託)	
<p>当社は、平成28年6月23日開催の第39期定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。</p>	
(2) 信託に残存する自社の株式	
<p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第2四半期連結会計期間末126百万円、335千株であります。</p>	
(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	
<p>該当事項はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	442百万円	445百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	327百万円
支払手形	—	220

3 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち2,975百万円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち2,700百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

- ①各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。
- ②各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	2,267百万円	2,302百万円
貸倒引当金繰入額	△33	1
賞与引当金繰入額	261	277
製品保証引当金繰入額	77	74
退職給付費用	80	75
研究開発費	2,274	2,424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,972百万円	6,964百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△884	△923
現金及び現金同等物	5,087	6,041

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	108百万円	5.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	145百万円	7.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	104百万円	5.00円	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,557	1,488	363	1,367	10,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	993	71	35	1,070	2,172
計	8,551	1,560	399	2,438	12,949
セグメント利益又は損失(△)	△292	42	0	24	△225

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,336	1,705	2,413	213	6,668	—	17,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,222	0	—	2,032	4,255	△6,428	—
計	4,558	1,706	2,413	2,246	10,924	△6,428	17,445
セグメント利益又は損失(△)	232	△131	162	63	326	△492	△391

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,766	1,622	405	1,504	11,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	13	27	1,281	2,401
計	8,846	1,635	432	2,785	13,700
セグメント利益又は損失(△)	12	52	△4	123	183

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,425	2,126	3,054	184	7,790	—	19,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,410	—	—	2,620	6,030	△8,432	—
計	5,836	2,126	3,054	2,804	13,821	△8,432	19,089
セグメント利益又は損失(△)	831	△59	245	103	1,120	△989	315

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△989百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円41銭	8円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△393	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△393	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	20,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	8円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	46
(うち新株予約権(千株))	(—)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間が73千株、当第2四半期連結累計期間が335千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 104百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森島 泰信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 森島 泰信は、当社の第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

